



農地利用の 集積・集約化は

竹村 仁司議員

中間管理機構等を積極的に活用

産業建設部長



▲愛西市の農地風景

問 促進計画において、

担い手への農地利用の集積・集約化は大切な取り組みと考える。市が策定した農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に基づき、担い手への農地利用集積は80%を目標とする。農地利用の集積・集約化に向けた具体的な推進方法は、農業従事者の高齢化が進んでいる中、農業に従事できなくなり耕作が困難になった場合には、中間管理機構等を積極的

に活用してもらうことを発信することにより、農地の集約化の推進を図る。

問 農業に対する新規参入の促進について、目標、具体的な推進方法は、また、農用地利用集積等促進計画との位置づけ、水

稲だけでなく田畑の集積についての考えは。

答 新規就農者の目標としては、水田及び畑作合わせて、令和17年1月までに10人以上新規就農者を確保することを目標と

している。引き続き、市、県、農協、農業委員会が連携し、就農に関する情報提供や相談を行うことにより、新規就農を促進する。

問 市の基幹産業は農業だ。特にレンコン、フキ、ミツバなどの生産量は全国トップクラス。春大根やイチゴも上位にランク

インしている。特に立田地区、八開地区を中心に広がるレンコン畑は、市の景観資源としても知られている。農用地利用集積のメリットを生かし、どのような農用地利用を目指し、目標としていくのか。

答 農業特産品であるレンコンを衰退させないよう、水田は、水稻の担い手とレンコンの担い手が共存共栄を目指した農地集約により、分散圃場の解消を進めている。

畑作においては、それぞれの野菜の担い手の

作業効率等の向上のため、話し合いにより集積・集約化を行っていく。

問 市長の見解を問う。

答 農業を基幹産業とする愛西市は、しっかりと農業生産者、そして土地の所有者に対して敬意を払いながら、施策を進めていくことが大切である。市としても、様々な施策を展開しているが、昨今の国際状況や国内の状況を見ると、国も施策を転換するということも言われている。十分に注視をし、今後の農業施策も考えていかなければならない。